

# 平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-11-3)

施策目標	我が国の国際競技力の向上					
施策の概要	平成22年までにオリンピック競技大会におけるメダル獲得率3.5%を実現する。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	オリンピック等の国際競技大会においてメダル獲得が有望なトップレベル競技者に対する多方面からの高度な支援(マルチ・サポート)の戦略的・重点的な実施				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		14年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	トップレベルの選手への支援活動に携わるスタッフののべ人数(人日)	—	42	2,769	6,668	対前年度比増
	年度ごとの目標値		—	対前年度比増	対前年度比増	
	達成目標(2)	トップレベル競技者が同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニングを行うためのナショナルトレーニングセンター(NTC・平成20年1月供用開始)の利用促進				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		14年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	オリンピック競技団体が国庫補助事業(JOC補助)等による合宿実施回数(回)	269	718	1,564	1,747	対前年度比増
	うちNTCにおける合宿実施回数(回)	—	273 (38%)	899 (57%)	1,112 (64%)	対前年度比増
	年度ごとの目標値		対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増	
	達成目標(3)	優れた素質を有する競技者への指導を担う高度な専門的能力を有する指導者の養成・確保と指導者の専任化				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		14年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	専任コーチ配置競技団体数(人)	26	34	33	31	対前年度比増
専任コーチを複数配置した団体数(人)	3	16	30	29	対前年度比増	
専任コーチ数(人)	38	102	118	118	対前年度比増	
年度ごとの目標値		対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増		
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値	
	14年度	20年度	21年度	22年度	22年度	
コーチ、アスレティックトレーナー、スポーツドクター資格登録者数(人) ※( )は平成14年度からの増加人数(人)	15,336 (—)	20,555 (5,219)	22,372 (7,036)	23,631 (8,295)	22,003 (6,667)	
年度ごとの目標値 (コーチ、アスレティックトレーナー、スポーツドクター資格登録者数における、平成14年度からの増加人数)(人)		5,000	5,833	6,667		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算	14,154,787 <0>	16,829,285 <0>	15,457,362 <0>	16,756,733 <0>
		補正予算	2,645,394 <0>	△8,365 <0>	0 <0>	
		繰越し等	△1,347,668 <0>	2,540,129 <0>		
		合計	15,452,513 <0>	19,361,049 <0>		
執行額(千円)	14,756,909 <0>	17,945,848 <0>				

	名称	年月日	関係部分(抜粋)
<p>施策に係る内閣の重要政策</p>	<p>「スポーツ立国戦略—スポーツコミュニティ・ニッポン—」(文部科学省決定)</p>	<p>平成22年8月26日</p>	<p>2. 世界で競い合うトップアスリートの育成・強化  (1) トップアスリート・指導者等の多様な活躍の支援  1) ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化  今後の夏季・冬季オリンピック競技大会等を目指して、①スポーツ医・科学サポート、競技用具の開発等による多方面からの高度な支援(マルチ・サポート)の戦略的な実施、②ナショナルコーチ等の配置、③各都道府県や競技団体による才能あるジュニアアスリートの発掘(タレント発掘)をはじめとする競技者育成プログラムに基づく一貫指導体制の促進等により、ジュニア期からの中・長期的な強化・育成戦略の実施を推進する。</p>
<p>施策に関する評価結果</p>	<p style="text-align: center;">【評価】</p> <p>(i) 必要性  スポーツ活動は、本来、各個人が自主的に行うことが基本であるが、オリンピック競技大会をはじめとした国際競技大会等に出場するトップレベル競技者については、  ①オリンピック競技大会などの国際競技大会は、国別に競い合われている。  ②出場者は、地方又は企業等の代表としてではなく、国の代表として出場する、という色彩が強いことから、国として育成・強化を支援する必要性が高い。  また、実際に多くの国民が、オリンピック等における我が国のトップレベル競技者の活躍を見て感動を覚えており、我が国の国際競技力の向上は、明るく活力ある社会の形成にも寄与すると考えられる。</p> <p>(ii) 有効性  トップレベル競技者の競技力向上のためのトレーニング環境の確保(指導者の養成・配置、ナショナルトレーニングセンターの整備・活用等)は、国際競技力を維持・向上させるための基盤として不可欠であり、諸外国においても、国による支援が行われている。  一方で、メダル獲得率が上位に位置する国においては、それにとどまらず、メダル獲得が有望な競技種目・競技者に重点を置いた高度かつ多面的な支援(マルチ・サポート)を行っており、今後、我が国がメダル獲得率の向上を目指すに当たっては、マルチ・サポートを戦略的・重点的に進めることが重要である。この点については、平成13年10月に業務を開始した国立スポーツ科学センターが実施した医・科学サポートが、アテネオリンピックにおける日本人選手の活躍につながったと評価されていることから実証されている。このため、我が国の国際競技力の向上を図るために、基盤的なトレーニング環境の確保に加え、多方面からの戦略的・重点的な支援を実施することが有効かつ効果的であると判断できる。</p> <p>(iii) 効率性  (事業インプット)  世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化 16,327百万円(平成22年度予算額)  (内訳)  競技力向上ナショナルプロジェクト 2,412百万円  ナショナルトレーニングセンターの整備推進 3,016百万円  日本オリンピック委員会補助 2,588百万円  日本スポーツ振興センター分 7,295百万円 等</p> <p>(事業アウトプット)  マルチサポートについては、平成20年度の試行を踏まえ、平成21年度からは、メダル獲得可能性の高い8競技種目を対象に、国内外の強化合宿、国際大会で本格実施を開始しており、平成22年度まで大幅にトップレベルの選手への支援活動に携わるスタッフ数も増加しており、2012年ロンドンオリンピックにおける13種目での実施に向け、着実にシステムの構築を進めている。  また、平成20年1月から供用を開始したナショナルトレーニングセンター(NTC)については、NTCでの合宿数が着実に増加するとともに、平成21年度にはNTCを含めた全体の合宿回数そのものが対前年度比で2倍となるなど、トップアスリートの強化活動の改善につながっている。  専任コーチが配置されている団体数及び専任コーチ数については、平成14年度に比べていずれも増加しているが、一方で、専任コーチの処遇について、雇用契約が結ばれておらず、身分保障が十分でないこと、その多くが企業や大学との兼職となっており、競技団体における勤務が常勤となっていないこと、などの課題があり、平成21年度からはナショナルコーチについては、常時雇用配置について支援している。また、指導者登録数については、年間833人の増加という目標を上回っている。</p> <p>(事業アウトカム)  2012年ロンドンオリンピックに向けて、選手強化のための環境の改善や指導者の養成・確保は着実に進んでいる。オリンピック等における日本人選手の活躍は、国民に夢や感動を与えるとともに、スポーツへの興味・関心をもたらし、特に青少年層を中心としたスポーツ参加の促進及び国民の健康の増進が図られると考えられる。また、一定の経済効果も有する。このため、事業の波及効果も認められ、効率性の観点から妥当である。</p> <p style="text-align: center;">【評価結果を踏まえた今後の課題】</p> <p>現時点においては、2008年8月の北京オリンピック競技大会(メダル獲得率2.61%(金9、銀6、銅10))、2010年2月のバンクーバー冬季オリンピック競技大会(メダル獲得率1.94%(銀3、銅2))の成績を踏まえると、一定の成果が得られているものと判断されるが、メダル獲得率3.5パーセントについては未だ達成されていないことから、今後は、現場のニーズに即した迅速なアスリートの強化支援を実施していくことが課題である。</p>		

	<p style="text-align: center;"><b>【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】</b></p> <p>○行政事業レビュー(平成23年9月)  &lt;一部改善&gt;  競技力向上ナショナルプロジェクト(チーム「ニッポン」マルチサポート事業、次世代アスリート特別強化推進事業)、  競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業、  ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業、  競技スポーツ指導者の顕彰等、ドーピング防止活動推進事業、世界ドーピング防止機構等関係経費、  独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費  &lt;現状通り&gt;  世界ドーピング防止機構拠出金、国民体育大会開催事業(地方スポーツ振興費補助)、  日本オリンピック委員会補助、日本武道館補助、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費</p> <p style="text-align: center;"><b>【施策への反映】</b></p> <p>達成目標(1)  実際のサポート活動として、新規7競技を加え、オリンピックにおけるメダル獲得の可能性が高い15競技(夏季13競技、冬季2競技)を対象に、国内外の強化合宿、国際大会等の場でマルチ・サポートを実施した。  ロンドンオリンピックに向けて、引き続き、本事業で実施した各国のサポート戦略の調査、分析も踏まえた上で、現場のニーズに即した我が国におけるマルチ・サポート・システムの構築を図っていく。</p> <p>達成目標(2)  平成22年度においては、オリンピック競技団体が実施する国内外の強化合宿のうち、6割以上がNTCIにおいて行われており、NTCIが強化活動の拠点として、着実に利用されているものと考えます。  引き続き、トップレベル選手のさらなる強化に資するトレーニング拠点の整備推進に努める。</p> <p>達成目標(3)  平成22年度においては、オリンピック競技31団体において専任コーチが配置され、専任コーチ数も目標設定年度である平成14年度の約3.1倍である118人に増加している。また、平成22年度末での指導者登録者数は23,631人で、目標設定年度である平成14年度より8,295人の増となっている。  引き続き、競技団体の円滑な強化活動に資するよう、ナショナルコーチへの支援体制を含めた指導者の環境整備に努める。</p>
有識者会議での指摘事項	
指標に用いたデータ・資料等	<p>○「平成22年度委託事業完了報告書」(作成:独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター、作成又は公表時期:平成23年5月、基準時点又は対象期間:通年度、所在:独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター)</p> <p>○「オリンピック競技団体が国庫補助事業(JOC補助)及び独立行政法人日本スポーツ振興センター事業を活用して実施した国内外合宿回数」(作成:JOC調べ、作成又は公表時期:毎年度5月、基準時点又は対象期間:通年度、所在:JOC)</p> <p>○「専任コーチ配置競技団体数」「専任コーチを複数配置した団体数」「専任コーチ数」(作成:JOC調べ、作成又は公表時期:毎年度6月、基準時点又は対象期間:通年度、所在:JOC)</p> <p>○「指導者のためのスポーツジャーナル」  (作成:財団法人日本体育協会、作成又は公表時期:毎年度11月、基準時点又は対象期間:通年度)、所在:財団法人日本体育協会)</p>
主管課(課長名)	スポーツ・青少年局競技スポーツ課(杉浦 久弘)
関係局課(課長名)	